

新町長の町政運営を無為無策の一年にしない為、次の点について問う



質問者
大館 秀孝 議員

- ① 選挙公約を確実に実現するため、どのような取り組みをされるのか？

町の広報・選挙のビラ等で、交付税に頼りすぎない町政運営を目指すと云っているが、どのように財源・手法を考えているのか？

施策の財源は
町民の税金で
賄うことが基本

回答（町長）

A



質問者
廣瀬 幸男 議員

- ② コンプライアンスについての考え方は？

みずほ銀行・阪急阪神ホテル・徳田事件等が世間で話題になっているが、コンプライアンスの欠如によるものと思うが、町長の考え方は？

- ① 町の財政は、「地方交付税や臨時財政対策債なし」で考えられるものではないと、私も認識している。自治という本旨

- ② 寄スマートエコタウン構想は専門委員会を設置
③ 住民の立場に立った防災について
④ 財源を増やす取り組みについて
⑤ 住民の立場に立つた防災について
⑥ 以上の具体的な政策をお伺い致します。

寄スマート
エコタウン構想は
専門委員会を
設置

回答（町長）

A

町長の公約「本山ひろゆき通信」の実現について問う

からすれば、「施策の財源は町民の税で賄うこと基本」であると考えている。「地方交付税で補てんされるから」といつた考え方は、交付税に頼りすぎた状態であると思っている。先進的な施策展開を考慮すると、他の自治体に遅れをとらせてしまってはという考え方から、交付税に頼りすぎた

自治体からの脱却を目指していく。

② 法令遵守は、地方公務員法第32条に「職員は、その職務を遂行するため法令・条例・地方公共団体の規則及び規定に従う」とされていることが、大原則と考えている。なお、内部告発者保護規定も整備されている。



中津川

- ① 寄スマートエコタウン構想にある「再生可能エネルギー」への取り組みについて
② 財源を増やす取り組みについて
③ 住民の立場に立つた防災について
④ 職員給与等の減額措置によって生じた人件費相当分を原資に、地域避難所等の耐震診断を実施したい。